

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	防災広報事業費		部課コード*	0507	予算事業科目	010201150130	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	一部	010201150130	-		
	担当部署	危機管理室	所属長名(1次評価者)	有澤 和彦							
	電話番号	088-823-9040	E-mail	kc-050700@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の輪	政策基本方針	気候変動などを伴い多様化する豪雨災害や、南海地震のような都市の防災力を超える大規模災害に対応するには、災害の発生により生じる被害を最小化するという減災対策が重要となります。自然と共生する災害に強いまちをめざして、市民の防災意識の向上に務めるとともに、人と人の協力関係を活かす地域防災力の向上に取り組みます。 また、災害発生時に迅速かつ的確な対応を可能とするために、災害対応力の強化に向けた取組を推進します。						
款	02 総務費	政策	05 減災対策の強化								
項	01 総務管理費	施策	02 地域防災力の向上								
目	15 防災費	区分	01 災害情報の収集伝達								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	災害対策基本法・水防法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市防災会議条例	
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	継続して災害に対する備え等の情報を伝えることを目的とする。		
手段	事業実施体制等	ホームページの更新等やあかるいまちの記事を掲載	事業開始年度	不明
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	市民の防災知識・意識の向上を図るため、避難場所等の防災関係情報を市民に周知する必要がある。そのため、避難場所や医療機関、防災行政無線の設置場所などの情報まとめた「防災マップ」を作成し、他の各種防災情報とともにホームページに掲載している。また、防災啓発のため定期的に「あかるいまち」へ記事の掲載も行っている。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	ホームページ閲覧数	ホームページの閲覧数により防災関係情報の伝達状況を推定する	
	B	市民からの問い合わせ状況	ホームページやあかるいまちの内容についての市民からの問い合わせの状況から推定する	
	C			

4 事業の実績等

		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	ホームページ閲覧数	目標 内容リニュアル	分かり易さ・内容充実	分かり易さ・内容充実	21年度は高知市防災マップや自主防災組織活動例集等をホームページに掲載。市民から利便性の高い評価を受けた。22年度は洪水や地震ハザードマップ等の掲載を行なったことで、市民からの反響は大きく、地域を意識した災害に関する問い合わせが急増。また、津波に係るマップをホームページに掲載し広報に努めた結果、多数の問い合わせを受け避難の啓発に努めることができた。	
		実績	完了	50,774件	116,337件		
	B	市民からの問い合わせ状況	目標 内容リニュアル	分かり易さ・内容充実	分かり易さ・内容充実		分かり易さ・内容充実
	実績	完了	※備考参照	※備考参照			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	0	0	0		0
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	0	0	0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	3,750	1,480	1,440	1,440	
		正規職員 (千円)	3,750	1,480	1,440	1,440	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.50	0.20	0.20	0.20	
		正規職員 (人)	0.50	0.20	0.20	0.20	
		その他 (人)					
総コスト=①+② (千円)		3,750	1,480	1,440	1,440		
市民1人当たりコスト (円)	11	4	4				
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130		総コスト/年度末人口		

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

防災啓発パンフレットの配布件数増や職員による防災講演会の開催依頼申し込み等の増加など、着実に市民の防災に関する意識は高くなっており、ホームページの掲載内容やFAQの更新頻度をもっと増やし、より市民のニーズに答えていく必要がある。

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	災害に対応するため、市民の防災情報の周知や防災意識の啓発に取り組むことは、総合計画、実施計画の目標達成に結びつく
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	現状で周知できる防災情報や、優先的に啓発を行うものについて、達成できている。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	災害情報等、発生時に迅速な対応を行なう必要もあり、行政主体で行なうことが望ましい。類似事業はなく、コストも適正である。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	あかるいまちは全戸配布をしているので、公平性は保たれているが、ホームページはインターネットがない市民については閲覧できる機会がないため課題が残る。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</li> <li>B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</li> <li>C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</li> <li>D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)</li> </ul>		

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	次期南海地震に関する市民の皆様の意識は非常に高く、本市が重点対策として取組を進める自主防災組織づくりにおいても、防災情報の提供は今後とも益々重要となってくる。 このため今後とも、市民の皆様に防災に関する必要な情報を分かりやすくお知らせしていくため、広報紙やホームページ、地域での説明会などを活用し、積極的に取り組んでいくことが大切である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項